

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
 コード番号 9993 URL http://yamazawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	26,945	△0.9	154	9.1	152	△1.8	83	△3.2
2019年2月期第1四半期	27,198	△4.7	141	△54.6	155	△52.0	85	△55.1

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 52百万円 (△39.0%) 2019年2月期第1四半期 86百万円 (△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	7.63	7.62
2019年2月期第1四半期	7.89	7.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	49,797	28,564	57.3
2019年2月期	49,397	28,658	58.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 28,538百万円 2019年2月期 28,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	16.50	—	13.50	30.00
2020年2月期	—				
2020年2月期（予想）		13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,000	△1.6	350	72.7	380	68.9	200	97.7	18.36
通期	110,000	△0.6	650	194.9	700	147.1	250	—	22.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	10,960,825株	2019年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	70,448株	2019年2月期	70,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	10,890,377株	2019年2月期1Q	10,889,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向や消費税の引き上げによる景気悪化への懸念等、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、改元により一時的な喚起はあったものの消費者の節約志向は根強く、食料品・日用品の値上げ等による実質消費支出の低下や、業種業態を超えた競争の激化、地方における人口減少に伴う市場規模の縮小等、業界を取り巻く環境はますます厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『経営改革元年』『新生ヤマザワへの挑戦』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は269億45百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億54百万円（同9.1%増）、経常利益は1億52百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（同3.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、販売企画として、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」を実施いたしました。両企画では食料品を中心に買い得商品を多数揃え、販売を強化してまいりました。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社グループオリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

営業面におきましては、集客強化及び客単価向上のため、EDLP商品拡充による価格競争力の強化と、チラシと連動した販促イベントの多様化に取り組みました。価格競争力の強化といたしましては、2019年3月より加工食品や日用品を中心に商品を厳選し、「300品値下げ」としてお値打ちな価格で販売いたしました。販促イベントの多様化といたしましては、日曜日のポイント還元セールに加え、平日強化策として、「月曜日お肉の日」・「火曜日日配食品の日」のような曜日別・分類別の日替わり販促を導入いたしました。また、日曜対策として、開店時間より店頭・店内で買い得商品を販売する「日曜朝市」による午前中の集客強化、チラシと連動した「試食会」の実施による旬商品やおすすめ商品の販売強化及びにぎわい創出に努めました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

店舗運営面では、お買い上げ商品の精算等をお客様自身で行うセルフ式レジの導入を進め、お客様の待ち時間短縮と店舗の作業効率向上を図りました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内22店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は74店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は236億35百万円（同0.9%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリング推進をはじめとした販促活動の強化に取り組むとともに、トータルコストリダクションを掲げ、全社一丸となって経費削減活動に取り組ましました。

設備投資といたしましては、2019年4月に「ドラッグ左沢（あてらざわ）店」（山形県西村山郡大江町）を新規開店いたしました。同店は、今後の新規出店のモデルケースとなるドラッグストア単独店舗であります。「利便性があり、地域から信頼されるお店づくり」をコンセプトとして、食料品及び介護用品・雑貨商品の拡充等、地域特性に合った品揃えに努め、お客様にご満足いただけるお店づくりに取り組みました。なお、2019年5月に「ヤマザワ薬品住吉台店」（宮城県仙台市）を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は33億7百万円（同1.0%減）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、497億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他(リース資産)が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、212億33百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、285億64百万円となりました。なお、自己資本比率は57.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日の「2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	6,426
受取手形及び売掛金	690	711
商品及び製品	4,262	4,389
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	96	98
その他	1,316	1,065
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,766	12,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,280	15,094
土地	13,231	13,404
その他(純額)	2,549	3,119
有形固定資産合計	31,061	31,617
無形固定資産	1,358	1,303
投資その他の資産		
その他	4,214	4,191
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,210	4,186
固定資産合計	36,630	37,107
資産合計	49,397	49,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	7,522
短期借入金	3,920	3,100
1年内返済予定の長期借入金	191	184
未払法人税等	341	76
賞与引当金	318	636
役員賞与引当金	3	3
ポイント引当金	644	653
商品券回収損失引当金	77	77
その他	4,733	4,802
流動負債合計	16,918	17,057
固定負債		
長期借入金	526	482
退職給付に係る負債	683	688
資産除去債務	1,142	1,152
その他	1,466	1,853
固定負債合計	3,819	4,176
負債合計	20,738	21,233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,206	2,206
利益剰余金	24,104	24,041
自己株式	△80	△80
株主資本合計	28,619	28,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△27
退職給付に係る調整累計額	10	10
その他の包括利益累計額合計	13	△16
新株予約権	25	25
純資産合計	28,658	28,564
負債純資産合計	49,397	49,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	27,198	26,945
売上原価	19,678	19,564
売上総利益	7,519	7,381
販売費及び一般管理費		
給料	2,734	2,683
賞与引当金繰入額	311	313
役員賞与引当金繰入額	4	3
退職給付費用	32	30
ポイント引当金繰入額	638	653
減価償却費	617	585
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	3,037	2,955
販売費及び一般管理費合計	7,377	7,226
営業利益	141	154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
データ提供料	3	3
その他	10	8
営業外収益合計	18	16
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸借契約解約損	—	9
その他	0	6
営業外費用合計	5	19
経常利益	155	152
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	3	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	152	147
法人税、住民税及び事業税	184	49
法人税等調整額	△117	14
法人税等合計	66	63
四半期純利益	85	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	85	83

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	85	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△30
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	0	△30
四半期包括利益	86	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	52
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。